

秘密保護法 行政内部から矛盾 会計検査院の「クレーム」握りつぶし

しんぶん赤旗によれば、会計検査院が、特定秘密保護法制定前に、憲法にもとづく検査業務に支障をきたす恐れがあるとして、修正を同法担当の内閣官房にもとめていました。内閣官房は修正を受け入れない代わりに検査の関する情報提供には変更を加えないという通達をだすことになっていましたが、いまだにだされていないというものです。

憲法は第90条第1項で、「収入支出の決算は、すべて毎年会計検査院がこれを検査し、内閣は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない」と検査を義務付けています。秘密保護法はこの面からも憲法違反性をあらわにしたもので、本質的な欠陥をもつものです。特定秘密保護法は廃止する以外にありません。

戦争法廃止2000万人統一署名行動次つき④

「戦争法廃止」昼デモで決意表明、弁護士会の行動<滋賀>

憲法を守る滋賀共同センターはこのほど、津市内で戦争法の廃止を訴える昼休みデモを取り組み、自由法曹団、県労連、新日本婦人の会、安保関連法（戦争法）に反対するママとばあばの会、日本共産党などから40人が参加しました。

出発前の集会で共同センターの玉木代表は「全国で2000万人の署名を集めて、大きな世論で廃止しようという運動が始まった。共同センターは全力あげて取り組む」と決意を述べました。

志賀弁護士会もJR大津駅前では安保関連法の廃止を求める宣伝を行いました。「大きな世論の力で、法律の廃止を勝ち取りましょう」とのビラを配布、廃止を求める2000万人署名を集めました。

この行動には、15人の弁護士のほか、憲法共同センターや戦争をさせない1000人委員会、日本共産党などからも15人が参加しました

1時間に116人の署名

<<長崎>>

憲法改悪阻止長崎県共同センターはこのほど、長崎市内で戦争法の廃止を求める宣伝・署名行動を行いました。13人が代わる代わる署名を呼びかけ、約1時間で116人から署名が寄せられました。

戦争法「本当に止めさせる！」

<<札幌市南区>>

札幌市南区民の会はこのほど、15人が参加して、寒風吹きすさぶ地下鉄澄川駅前「戦争法廃止2000万人署名」を呼びかけました。南区民の会、南区革新懇、新日本婦人の会の代表らがリレートークで訴えました。「武力の行使で報復の連鎖となり、新しいテロを生む」「自衛隊の派兵は海外の日本人や商社などが攻撃目標になる」などの声が寄せられました。